半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(266013)

目　　次

【表紙】 ・・・

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・ 16
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
2 【中間財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(1) 【中間財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
① 【中間貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
② 【中間損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
③ 【中間株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
第６ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第87期中（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間		自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成18年４月１日至平成18年９月30日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日	自平成17年４月１日至平成18年３月31日
売上高	(千円)	10,075,604	11,066,312	14,776,622	20,635,578	23,927,669
経常利益	(千円)	417,143	1,016,779	1,106,077	896,544	799,133
中間（当期）純利益	(千円)	241,910	414,376	325,928	380,038	471,613
純資産額	(千円)	32,877,105	32,862,961	31,488,768	33,183,627	32,129,747
総資産額	(千円)	44,982,128	46,173,861	51,130,892	45,555,440	52,090,343
１株当たり純資産額	(円)	1,404.31	1,480.82	1,117.09	1,418.22	1,127.68
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	10.33	18.38	11.47	16.23	18.65
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.1	71.2	61.6	72.8	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	879,710	690,832	557,876	1,241,631	△458,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,641,485	△114,021	558,324	△2,907,634	2,233,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△317,678	△1,241,305	△1,236,774	△447,143	△4,574,542
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	11,083,686	9,385,464	7,691,908	10,049,979	7,812,465
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	(人)	895 [93]	861 [100]	1,119 [120]	871 [93]	1,106 [113]

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．第87期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間		自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成18年 ４月１日 至平成18年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日	自平成17年 ４月１日 至平成18年 ３月31日
売上高	(千円)	9,933,568	10,936,425	14,717,256	20,357,044	23,672,355
経常利益	(千円)	404,865	993,196	1,050,881	847,463	708,366
中間（当期）純利益	(千円)	228,884	399,694	291,937	338,490	416,638
資本金	(千円)	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900
発行済株式総数	(株)	23,958,000	23,958,000	30,563,199	23,958,000	30,563,199
純資産額	(千円)	32,875,702	32,818,356	32,682,845	33,153,704	33,360,676
総資産額	(千円)	44,866,860	45,734,381	50,670,829	45,393,080	51,620,331
１株当たり純資産額	(円)	1,404.25	1,478.81	1,147.28	1,416.95	1,158.68
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	9.77	17.73	10.17	14.45	16.38
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	22.00	12.00
自己資本比率	(%)	73.3	71.8	64.5	73.0	64.6
従業員数	(人)	860	830	1,086	838	1,075

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第85期事業年度の１株当たり中間配当額6.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。
４．第85期事業年度の１株当たり年間配当額22.00円は、合併記念配当10.00円、特別配当4.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年９月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
生産部門	202 [9]
研究開発部門	236 [10]
営業部門	543 [18]
管理・情報部門	111 [15]
測定他部門	27 [68]
合計	1,119 [120]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［ ］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年９月30日現在

従業員数（人）	1,086

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰のマイナス要因を依然として抱えているものの、企業収益の回復、雇用情勢の好転がみられるなど、景気は緩やかな拡大基調のなかで推移いたしました。
医薬品業界におきましては、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず、本年４月に実施された薬価改定は、業界平均6.7%の引き下げとなり、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品への資源の集中、武田薬品工業株式会社への販売の一本化、医薬営業体制の整備並びに適正な医薬情報活動に取り組み、競争激化の影響を受けましたが、平成17年10月の合併効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は147億７千６百万円（前年同期比33.5%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の節減に努めた結果、経常利益が11億６百万円（前年同期比8.8%増）、中間純利益は３億２千５百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品、本年７月に上市いたしましたマクロライド系抗生物質製剤「マインベース」、定量噴霧式鼻過敏症治療剤「ミリカレット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は140億８千５百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用製剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は４億８千４百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、これらの合計売上高は２億６百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

当中間連結会計期間における設備投資額は１億４千９百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備などであり、全額自己資金によって賄っております。

当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益として６億２千８百万円計上したほか投資有価証券の売却による収入もありましたが、売上債権の増加、借入金の返済等により、当中間連結会計期間末は76億９千１百万円（前年同期比18.0%減）となりました。なお、資金残高は前連結会計年度末に比べ１億２千万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は５億５千７百万円（前年同期比19.2%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び非資金項目等の合計が８億７千８百万円と前年同期を下回ったほか、当中間連結会計期間における法人税等の支払額は前年同期を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、５億５千８百万円（前年同期はマイナス）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億３千６百万円（前年同期比0.4%減）とほぼ前年同期並みとなりました。これは主に借入金の返済は増加しましたが、自己株式の取得が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	10,520,889	130.6
一般用医薬品（千円）	54,766	67.1
動物用医薬品（千円）	382,304	71.9
その他（千円）	10,468	54.6
計（千円）	10,968,427	126.2

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	1,250,316	405.4
動物用医薬品（千円）	75,821	93.8
医療機器（千円）	50,793	165.2
その他（千円）	93,712	39.1
計（千円）	1,470,643	222.9

（注）　金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	14,000,336	139.3
一般用医薬品（千円）	85,526	100.7
動物用医薬品（千円）	484,307	96.6
医療機器（千円）	35,582	85.6
その他（千円）	170,869	44.2
計（千円）	14,776,622	133.5

（注）　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	8,298,774	75.0	12,858,704	87.0
住友製薬㈱	1,479,342	13.4	－	－

（注）１．住友製薬㈱は、平成17年10月１日に大日本製薬㈱との合併に伴い解散いたしました。
２．大日本製薬㈱は、平成17年10月１日に住友製薬㈱を吸収合併し、社名を大日本住友製薬㈱に変更いたしております。
３．大日本住友製薬㈱と締結していた販売契約については、前連結会計年度末に契約を終了いたしました。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに経営上の重要な契約等はありません。

なお、当中間連結会計期間末後、当社は平成18年11月２日に武田薬品工業株式会社と締結していた抗がん剤補助療法剤の技術導出契約を解約いたしました。

５【研究開発活動】

当社グループは、研究開発本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科、がん領域で新規医薬品の開発に取り組んでおります。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。次期新製品のＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、申請準備中、平成20年度上市予定）およびＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤、フェーズⅢ）は、早期上市を目指して開発を進めております。また、ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、欧州においてフェーズⅠ試験を実施しました。なお、ＴＺＴ－１０２７（抗がん剤、フェーズⅠ）は、導出活動を継続しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、22億１千８百万円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成18年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成18年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	―
計	30,563,199	30,563,199	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年４月１日～平成18年９月30日	―	30,563,199	―	1,197,900	―	844,993

(4) 【大株主の状況】

平成18年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５－１	1,850	6.05
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,478	4.83
山口　隆	横浜市港北区	1,060	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,040	3.40
野口尚志	横浜市青葉区	832	2.72
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	821	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６（日本生命証券管理部内）	579	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	533	1.74
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	1.63
ビービーエイチボストンハートランドバリユーフアンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE, WISCONSIN 53202（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	1.63
計	－	11,400	37.30

（注）当社は自己株式2,076千株を保有しております。

(5)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,375,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式27,963,000	27,963	－
単元未満株式	普通株式 225,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,963	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	2,076,000	－	2,076,000	6.79
株式会社ヤマニ	東京都港区芝浦二丁目５番１号	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,375,000	－	2,375,000	7.77

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	1,189	1,139	1,007	1,021	1,088	1,065
最低（円）	1,100	952	910	940	1,001	1,001

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士　桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士吉田宏氏及び同　公認会計士野中信男氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			9,385,464			7,771,908			8,052,465	
2 受取手形及び売掛金	※３		9,387,811			12,053,671			10,885,886	
3 有価証券			1,085,861			―			―	
4 たな卸資産			2,887,980			4,422,120			4,595,859	
5 繰延税金資産			619,518			833,717			789,669	
6 その他			455,551			726,862			1,317,072	
流動資産合計			23,822,186	51.6		25,808,280	50.5		25,640,953	49.2
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※１									
(1) 建物及び構築物		3,534,220			5,645,571			5,831,447		
(2) 機械装置及び運搬具		1,159,856			1,226,617			1,337,791		
(3) 土地		4,143,694			4,401,145			4,401,145		
(4) 建設仮勘定		47,487			67,890			67,890		
(5) その他		495,761	9,381,020		622,998	11,964,223		652,031	12,290,305	
2 無形固定資産			87,959			201,769			226,680	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		9,088,132			7,952,211			9,232,385		
(2) 繰延税金資産		1,185,699			2,477,362			1,996,474		
(3) その他		2,663,453			2,826,316			2,801,764		
貸倒引当金		△54,590	12,882,695		△99,271	13,156,619		△98,221	13,932,403	
固定資産合計			22,351,675	48.4		25,322,612	49.5		26,449,390	50.8
資産合計			46,173,861	100.0		51,130,892	100.0		52,090,343	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※３	1,366,199		2,513,983		2,857,672	
2　短期借入金		2,630,004		4,473,123		4,721,463	
3　未払法人税等		475,648		575,220		369,994	
4　賞与引当金		1,208,051		1,347,600		1,323,851	
5　返品調整引当金		12,394		22,475		17,569	
6　その他		1,204,612		1,882,343		1,400,734	
流動負債合計		6,896,909	14.9	10,814,747	21.1	10,691,285	20.5
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金		－		777,720		1,241,778	
2　退職給付引当金		6,121,535		7,257,133		7,264,268	
3　役員退職慰労引当金		178,200		214,045		194,870	
4　その他		114,255		578,478		568,394	
固定負債合計		6,413,990	13.9	8,827,376	17.3	9,269,310	17.8
負債合計		13,310,900	28.8	19,642,123	38.4	19,960,595	38.3
（少数株主持分）							
少数株主持分		－	－	－	－	－	－
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,197,900	2.6	－	－	1,197,900	2.3
Ⅱ　資本剰余金		845,343	1.8	－	－	845,938	1.6
Ⅲ　利益剰余金		30,264,478	65.6	－	－	30,219,488	58.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		2,169,720	4.7	－	－	1,801,154	3.5
Ⅴ　自己株式		△1,614,480	△3.5	－	－	△1,934,734	△3.7
資本合計		32,862,961	71.2	－	－	32,129,747	61.7
負債、少数株主持分及び資本合計		46,173,861	100.0	－	－	52,090,343	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		－	－	1,197,900	2.3	－	－
2　資本剰余金		－	－	846,182	1.7	－	－
3　利益剰余金		－	－	30,374,466	59.4	－	－
4　自己株式		－	－	△2,288,694	△4.5	－	－
株主資本合計		－	－	30,129,853	58.9	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		－	－	1,358,915	2.7	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	1,358,915	2.7	－	－
純資産合計		－	－	31,488,768	61.6	－	－
負債純資産合計		－	－	51,130,892	100.0	－	－

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		百分比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
Ⅰ　売上高			11,066,312	100.0		14,776,622	100.0		23,927,669	100.0
Ⅱ　売上原価			3,138,954	28.3		4,942,312	33.5		7,380,667	30.8
売上総利益			7,927,357	71.7		9,834,310	66.5		16,547,002	69.2
返品調整引当金繰入額（△戻入額）			△2,612	△0.0		4,906	0.0		△197	△0.0
差引売上総利益			7,929,970	71.7		9,829,404	66.5		16,547,200	69.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		6,987,592	63.2		8,731,413	59.1		15,962,435	66.8
営業利益			942,378	8.5		1,097,990	7.4		584,764	2.4
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		6,544			8,454			17,720		
２　受取配当金		43,806			42,871			88,293		
３　不動産賃貸料		76,307			105,914			179,596		
４　その他		72,642	199,300	1.8	14,646	171,886	1.2	155,339	440,950	1.8
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		20,508			51,192			85,267		
２　たな卸資産処分損		100,795			62,420			114,045		
３　固定資産処分損		－			39,776			15,994		
４　その他		3,596	124,899	1.1	10,409	163,799	1.1	11,275	226,581	0.9
経常利益			1,016,779	9.2		1,106,077	7.5		799,133	3.3
Ⅵ　特別利益										
１　投資有価証券売却益		233,071			81,050			1,782,671		
２　開発費負担金受入額		－	233,071	2.1	－	81,050	0.6	260,977	2,043,649	8.6
Ⅶ　特別損失										
１　投資有価証券評価損		－			470,275			－		
２　たな卸資産廃棄損		275,678			49,560			275,678		
３　合併関連費用		176,443			－			468,964		
４　販売契約変更一時金		－			－			840,000		
５　その他		－	452,121	4.1	38,900	558,736	3.8	166,160	1,750,802	7.3
税金等調整前中間（当期）純利益			797,729	7.2		628,391	4.3		1,091,979	4.6
法人税、住民税及び事業税		436,720			525,126			617,650		
法人税等調整額		△53,366	383,353	3.5	△222,663	302,462	2.1	2,716	620,366	2.6
中間（当期）純利益			414,376	3.7		325,928	2.2		471,613	2.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			845,326		845,326
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　自己株式処分差益		17	17	612	612
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			845,343		845,938
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			30,224,469		30,224,469
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　中間（当期）純利益		414,376		471,613	
2　合併に伴う増加高		－	414,376	30,927	502,540
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		374,366	374,366	507,520	507,520
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			30,264,478		30,219,488

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	1,197,900	845,938	30,219,488	△1,934,734	30,328,593
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△170,951		△170,951
中間純利益			325,928		325,928
自己株式の取得				△356,163	△356,163
自己株式の処分		243		2,203	2,446
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	243	154,977	△353,960	△198,739
平成18年９月30日　残高（千円）	1,197,900	846,182	30,374,466	△2,288,694	30,129,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	1,801,154	1,801,154	32,129,747
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△170,951
中間純利益			325,928
自己株式の取得			△356,163
自己株式の処分			2,446
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△442,239	△442,239	△442,239
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△442,239	△442,239	△640,978
平成18年９月30日　残高（千円）	1,358,915	1,358,915	31,488,768

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		797,729	628,391	1,091,979
減価償却費		313,062	462,718	847,906
投資有価証券評価損		―	470,275	―
退職給付引当金の増減額(減少：△)		90,147	△7,134	314,773
賞与引当金の増減額(減少：△)		48,281	23,748	△68,353
貸倒引当金の増減額(減少：△)		―	1,050	4,301
受取利息及び受取配当金		△50,350	△51,325	△106,014
支払利息		20,508	51,192	85,267
売上債権の増減額(増加：△)		△354,381	△1,167,784	△212,828
たな卸資産の増減額(増加：△)		394,103	173,739	△412,095
仕入債務の増減額(減少：△)		25,156	△389,553	374,777
その他		△351,914	683,554	△1,822,650
小計		932,343	878,871	97,062
利息及び配当金の受取額		50,711	51,337	107,075
利息の支払額		△20,508	△51,192	△83,205
法人税等の支払額		△271,713	△321,140	△579,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		690,832	557,876	△458,726

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△26,156	△151,780	△433,687
投資有価証券の取得による支出		△504,693	△200,767	△1,481,921
投資有価証券の売却による収入		―	798,762	3,154,504
その他		416,828	112,109	995,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,021	558,324	2,233,931
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,480,000	4,945,000	9,265,012
短期借入金の返済による支出		△3,105,001	△5,740,010	△10,515,000
長期借入れによる収入		―	500,000	―
長期借入金の返済による支出		―	△417,388	△1,245,546
自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△1,243,183	△353,713	△1,562,841
親会社による配当金の支払額		△373,121	△170,653	△506,529
その他		―	△9	△9,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,241,305	△1,236,774	△4,574,542
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△20	17	23
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△664,515	△120,556	△2,799,312
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		10,049,979	7,812,465	10,049,979
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	―	561,798
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		9,385,464	7,691,908	7,812,465

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　　２社 ㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル	（イ）連結子会社の数　　３社 ㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル、㈱グレランビジネスクリエイト	（イ）連結子会社の数　　３社 ㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル、㈱グレランビジネスクリエイト なお、㈱グレランビジネスクリエイトについては、当社が平成17年10月１日にグレラン製薬㈱と合併し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
	（ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 （ロ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の非連結子会社 同左 （ロ）持分法適用の関連会社 同左 （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ）及び関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の非連結子会社 同左 （ロ）持分法適用の関連会社 同左 （ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ）及び関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 総平均法による低価法	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 ――――― その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 ②　たな卸資産 同左	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 ――――― その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 ②　たな卸資産 同左
	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 ４～７年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	③　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	③　返品調整引当金 同左	③　返品調整引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(ホ)　―――――	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	（ヘ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	（ヘ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左	（ヘ）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ――――――	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ――――――
	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,488,768千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
――――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が公布され、平成18年５月１日以後、会社法（平成17年法律第86号）の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、1,870千円であります。
――――――	（中間連結損益計算書） 「固定資産処分損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産処分損」の金額は1,542千円であります。
――――――	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は451,745千円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は16,032,695千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し120,288千円の債務保証を行っております。 ※３．　―――――	※１．有形固定資産の減価償却累計額は20,886,789千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し113,878千円の債務保証を行っております。 ※３．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　48,145千円 支払手形　22,070千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額は20,676,653千円であります。 ２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し122,591千円の債務保証を行っております。 ※３．　―――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　1,447,011千円 賞与引当金繰入額　731,931千円 退職給付引当金繰入額　231,709千円 研究開発費　1,900,141千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　1,852,021千円 賞与引当金繰入額　805,526千円 退職給付引当金繰入額　231,363千円 研究開発費　2,218,122千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当　4,017,559千円 賞与引当金繰入額　799,545千円 退職給付引当金繰入額　488,470千円 研究開発費　4,394,273千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,071	306	2	2,375
合計	2,071	306	2	2,375

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加306千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社が保有している親会社株式（当社自己株式）の売却による減少であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	170,951	6	平成18年３月31日	平成18年６月29日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	169,128	利益剰余金	6	平成18年９月30日	平成18年12月１日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金勘定　9,385,464千円 現金及び現金同等物　9,385,464千円 （注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。	１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　7,771,908千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△80,000千円 現金及び現金同等物　7,691,908千円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,052,465千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△240,000千円 現金及び現金同等物　7,812,465千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額（千円）／減価償却累計額相当額（千円）／中間期末残高相当額（千円） 機械装置及び運搬具　697,941　309,941　387,999 その他（工具器具及び備品）　248,924　131,504　117,420 無形固定資産（ソフトウェア）　189,547　95,681　93,866 合計　1,136,413　537,127　599,286	取得価額相当額（千円）／減価償却累計額相当額（千円）／中間期末残高相当額（千円） 機械装置及び運搬具　953,662　409,343　544,319 その他（工具器具及び備品）　291,630　191,386　100,243 無形固定資産（ソフトウェア）　215,819　138,029　77,790 合計　1,461,112　738,759　722,353	取得価額相当額（千円）／減価償却累計額相当額（千円）／期末残高相当額（千円） 機械装置及び運搬具　936,885　448,065　488,819 その他（工具器具及び備品）　277,907　162,249　115,657 無形固定資産（ソフトウェア）　214,457　119,736　94,721 合計　1,429,250　730,051　699,198
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　同左	（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　217,286千円 １年超　382,000千円 合計　599,286千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　255,139千円 １年超　467,214千円 合計　722,353千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　253,833千円 １年超　445,364千円 合計　699,198千円
（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　同左	（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　114,312千円 減価償却費相当額　114,312千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　144,216千円 減価償却費相当額　144,216千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　260,856千円 減価償却費相当額　260,856千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　1,726千円 １年超　431千円 合計　2,158千円	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　3,152千円 １年超　3,677千円 合計　6,830千円	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　3,152千円 １年超　5,254千円 合計　8,406千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債	1,003,630	1,013,300	9,670
合計	1,003,630	1,013,300	9,670

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,259,708	6,890,444	3,630,736
(2) その他	1,571,572	1,593,562	21,989
合計	4,831,280	8,484,007	3,652,726

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	671,106

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,408,786	6,666,343	2,257,557
(2) その他	525,596	555,771	30,175
合計	4,934,382	7,222,115	2,287,732

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	684,584

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	5,157,862	8,134,460	2,976,597
(2) その他	525,589	581,237	55,647
合計	5,683,452	8,715,697	3,032,245

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	396,530
非上場外国債券	102,516

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	当社グループは、全てデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,480円82銭 １株当たり中間純利益　18円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,117円09銭 １株当たり中間純利益　11円47銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,127円68銭 １株当たり当期純利益　18円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	414,376	325,928	471,613
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	414,376	325,928	471,613
期中平均株式数（千株）	22,538	28,404	25,286

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
[グレラン製薬株式会社との合併] 当社は、グレラン製薬株式会社と、平成17年10月１日を合併期日として合併いたしました。 合併に関する事項の概要は、次の通りであります。 １．合併の方法 当社は存続し、グレラン製薬株式会社は解散いたしました。 ２．商号等 合併期日を以って、商号を「あすか製薬株式会社」、英文社名を「ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.」にそれぞれ変更いたしました。 ３．合併交付金 当社は、合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するグレラン製薬株式会社の株式１株につき２円50銭の合併交付金を、平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて支払いました。 ４．増加した資本金及び準備金等 この合併により増加した当社の資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益は次のとおりであります。 (1)資本金　－千円 (2)資本準備金　－千円 (3)利益準備金　55,105千円 (4)任意積立金その他の留保利益 979,347千円	――――――	――――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）

５．グレラン製薬株式会社から引き継いだ資産及び負債

当社がグレラン製薬株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
Ⅰ流動資産		Ⅰ流動負債	
1 現金及び預金	753,332	1 支払手形及び買掛金	1,164,974
2 受取手形及び売掛金	1,641,129	2 短期借入金	2,755,000
3 たな卸資産	901,679	3 １年以内返済予定の長期借入金	901,952
4 繰延税金資産	412,532	4 未払法人税等	6,375
5 その他	194,893	5 賞与引当金	232,435
流動資産合計	3,903,569	6 その他	538,504
Ⅱ固定資産		流動負債合計	5,599,241
(1)有形固定資産		Ⅱ固定負債	
1 建物及び構築物	2,395,596	1 長期借入金	1,255,286
2 機械装置及び運搬具	263,993	2 繰延税金負債	363,573
3 土地	131,969	3 退職給付引当金	918,106
4 その他	205,480	固定負債合計	2,536,966
有形固定資産合計	2,997,040	負債合計	8,136,207
(2)無形固定資産	126,538		
(3)投資その他の資産			
1 投資有価証券	1,329,973		
2 関係会社株式	260,440		
3 関係会社長期貸付金	400,000		
4 その他	215,707		
貸倒引当金	△62,610		
投資その他の資産合計	2,143,511		
固定資産合計	5,267,090		
資産合計	9,170,660	差引正味財産	1,034,452

（注）有形固定資産の減価償却累計額

4,212,106千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		9,111,611			7,446,662			7,707,309		
2　受取手形	※４	221,278			207,343			188,018		
3　売掛金		9,147,697			11,831,967			10,665,627		
4　有価証券		1,085,861			―			―		
5　たな卸資産		2,907,103			4,462,997			4,637,874		
6　繰延税金資産		610,507			814,950			770,789		
7　その他		511,488			761,762			1,370,857		
流動資産合計			23,595,546	51.6		25,525,683	50.4		25,340,477	49.1
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※１									
(1) 建物		3,281,525			5,294,687			5,471,108		
(2) 機械及び装置		1,154,275			1,217,006			1,326,835		
(3) 土地		4,143,694			4,275,664			4,275,664		
(4) その他		800,942			947,965			987,158		
計		9,380,438			11,735,324			12,060,766		
2　無形固定資産		87,727			281,860			306,771		
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		8,981,820			8,389,171			9,669,367		
(2) 繰延税金資産		1,185,369			1,741,811			1,260,951		
(3) その他		2,558,069			3,096,248			3,080,217		
貸倒引当金		△54,590			△99,271			△98,221		
計		12,670,669			13,127,960			13,912,315		
固定資産合計			22,138,835	48.4		25,145,145	49.6		26,279,853	50.9
資産合計			45,734,381	100.0		50,670,829	100.0		51,620,331	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形	※４	1,023,990			1,510,955			1,668,277		
2　買掛金		341,623			1,004,067			1,195,192		
3　短期借入金		2,380,004			3,545,047			3,918,387		
4　未払法人税等		467,579			550,856			327,352		
5　未払消費税等	※２	96,927			233,773			－		
6　賞与引当金		1,186,807			1,329,044			1,304,424		
7　返品調整引当金		12,394			22,475			17,569		
8　その他		1,115,410			1,662,036			1,405,108		
流動負債合計			6,624,736	14.5		9,858,256	19.5		9,836,312	19.1
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金		－			224,840			529,860		
2　退職給付引当金		6,113,088			7,249,841			7,257,611		
3　役員退職慰労引当金		178,200			214,045			194,870		
4　その他		－			441,000			441,000		
固定負債合計			6,291,288	13.7		8,129,726	16.0		8,423,341	16.3
負債合計			12,916,024	28.2		17,987,983	35.5		18,259,654	35.4
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,197,900	2.6		－	－		1,197,900	2.3
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		844,993			－			844,993		
2　その他資本剰余金		349			－			945		
資本剰余金合計			845,343	1.9		－	－		845,938	1.6
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		299,475			－			354,580		
2　任意積立金		28,483,783			－			28,483,783		
3　中間（当期）未処分利益		1,436,621			－			2,299,759		
利益剰余金合計			30,219,879	66.1		－	－		31,138,122	60.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			2,169,714	4.7		－	－		1,801,149	3.5
Ⅴ　自己株式			△1,614,480	△3.5		－	－		△1,622,434	△3.1
資本合計			32,818,356	71.8		－	－		33,360,676	64.6
負債・資本合計			45,734,381	100.0		－	－		51,620,331	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			－	－		1,197,900	2.3		－	－
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			844,993			－		
(2) その他資本剰余金		－			1,179			－		
資本剰余金合計			－	－		846,173	1.7		－	－
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		－			354,580			－		
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		－			689,783			－		
別途積立金		－			28,794,000			－		
繰越利益剰余金		－			1,418,945			－		
利益剰余金合計			－	－		31,257,308	61.7		－	－
4　自己株式			－	－		△1,977,435	△3.9		－	－
株主資本合計			－	－		31,323,946	61.8		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			－	－		1,358,899	2.7		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		1,358,899	2.7		－	－
純資産合計			－	－		32,682,845	64.5		－	－
負債純資産合計			－	－		50,670,829	100.0		－	－

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			10,936,425	100.0		14,717,256	100.0		23,672,355	100.0
Ⅱ　売上原価			3,084,463	28.2		4,979,224	33.8		7,307,816	30.9
売上総利益			7,851,962	71.8		9,738,032	66.2		16,364,538	69.1
返品調整引当金繰入額（△戻入額）			△2,612	△0.0		4,906	0.1		△197	△0.0
差引売上総利益			7,854,575	71.8		9,733,126	66.1		16,364,736	69.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			6,954,158	63.6		8,716,566	59.2		15,920,221	67.2
営業利益			900,416	8.2		1,016,559	6.9		444,515	1.9
Ⅳ　営業外収益	※１		214,876	2.0		181,689	1.2		472,373	2.0
Ⅴ　営業外費用	※２		122,096	1.1		147,367	1.0		208,522	0.9
経常利益			993,196	9.1		1,050,881	7.1		708,366	3.0
Ⅵ　特別利益	※３		233,071	2.1		81,050	0.6		2,043,649	8.6
Ⅶ　特別損失	※４		452,159	4.1		558,736	3.8		1,750,954	7.4
税引前中間（当期）純利益			774,108	7.1		573,195	3.9		1,001,061	4.2
法人税、住民税及び事業税		429,000			504,000			574,000		
法人税等調整額		△54,585	374,414	3.4	△222,741	281,258	1.9	10,422	584,422	2.4
中間（当期）純利益			399,694	3.7		291,937	2.0		416,638	1.8
前期繰越利益			1,036,927			－			1,036,927	
合併による未処分利益受入額			－			－			979,347	
中間配当額			－			－			133,154	
中間（当期）未処分利益			1,436,621			－			2,299,759	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（千円）	1,197,900	844,993	945	354,580	689,783	27,794,000	2,299,759	△1,622,434	31,559,527
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）						1,000,000	△1,000,000		－
剰余金の配当（注）							△172,751		△172,751
中間純利益							291,937		291,937
自己株式の取得								△356,163	△356,163
自己株式の処分			234					1,162	1,397
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	234	－	－	1,000,000	△880,813	△355,001	△235,580
平成18年９月30日　残高（千円）	1,197,900	844,993	1,179	354,580	689,783	28,794,000	1,418,945	△1,977,435	31,323,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	1,801,149	1,801,149	33,360,676
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△172,751
中間純利益			291,937
自己株式の取得			△356,163
自己株式の処分			1,397
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△442,249	△442,249	△442,249
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△442,249	△442,249	△677,830
平成18年９月30日　残高（千円）	1,358,899	1,358,899	32,682,845

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 ――――― その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 ――――― その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左
	(2) たな卸資産 総平均法による低価法	(2) たな卸資産 同左	(2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～50年 機械及び装置　４～７年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左	(3) 返品調整引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間期末要支給額を計上する方法によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．ヘッジ会計の方法	――――――	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ――――――	―――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,682,845千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
――――――	（中間貸借対照表） 前中間会計期間まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が公布され、平成18年５月１日以後、会社法（平成17年法律第86号）の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、1,870千円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間末
（平成17年９月30日）</th><th>当中間会計期間末
（平成18年９月30日）</th><th>前事業年度末
（平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．有形固定資産の減価償却累計額
16,027,352千円
※２．消費税等の取扱い
売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等とを相殺した金額を未払消費税等として表示しております。
３．保証債務
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し120,288千円の債務保証を行なっております。

※４．　―――――</td><td>※１．有形固定資産の減価償却累計額
20,875,628千円
※２．消費税等の取扱い
同左
３．保証債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し1,344,834千円の債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>㈱グレランビジネスクリエイト</td><td>1,230,956</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>従業員</td><td>113,878</td><td>財形制度による住宅資金等の借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>1,344,834</td><td>―</td></tr></table>※４．中間期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形　48,145千円
支払手形　22,070千円</td><td>※１．有形固定資産の減価償却累計額
20,666,133千円
※２．　―――――
３．保証債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し1,387,585千円の債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>㈱グレランビジネスクリエイト</td><td>1,264,994</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>従業員</td><td>122,591</td><td>財形制度による住宅資金等の借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>1,387,585</td><td>―</td></tr></table>※４．　―――――</td></tr>
</table>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
※１．営業外収益の主要項目		※１．営業外収益の主要項目		※１．営業外収益の主要項目	
受取利息	1,393千円	受取利息	8,283千円	受取利息	7,615千円
有価証券利息	5,140千円	有価証券利息	2,893千円	有価証券利息	12,826千円
受取配当金	44,406千円	受取配当金	43,671千円	受取配当金	88,393千円
不動産賃貸料	91,351千円	不動産賃貸料	111,764千円	不動産賃貸料	209,684千円
※２．営業外費用の主要項目		※２．営業外費用の主要項目		※２．営業外費用の主要項目	
支払利息	19,481千円	支払利息	34,759千円	支払利息	68,983千円
たな卸資産処分損	99,019千円	たな卸資産処分損	62,420千円	たな卸資産処分損	112,269千円
※３．特別利益の主要項目		※３．特別利益の主要項目		※３．特別利益の主要項目	
投資有価証券売却益	233,071千円	投資有価証券売却益	81,050千円	投資有価証券売却益	1,782,671千円
				開発費負担金受入額	260,977千円
※４．特別損失の主要項目		※４．特別損失の主要項目		※４．特別損失の主要項目	
たな卸資産廃棄損	275,678千円	投資有価証券評価損	470,275千円	販売契約変更一時金	840,000千円
合併関連費用	176,481千円			合併関連費用	469,116千円
				たな卸資産廃棄損	275,678千円
５．減価償却実施額		５．減価償却実施額		５．減価償却実施額	
有形固定資産	305,785千円	有形固定資産	435,069千円	有形固定資産	813,319千円
無形固定資産	7,151千円	無形固定資産	27,008千円	無形固定資産	33,797千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	1,771	306	1	2,076
合計	1,771	306	1	2,076

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加306千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	14,993	49,266
その他（車輌及び運搬具）	633,681	294,947	338,733
その他（工具器具及び備品）	248,924	131,504	117,420
無形固定資産（ソフトウェア）	189,547	95,681	93,866
合計	1,136,413	537,127	599,286

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	217,286千円
１年超	382,000千円
合計	599,286千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	114,312千円
減価償却費相当額	114,312千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	431千円
合計	2,158千円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	22,133	42,126
その他（車輌及び運搬具）	889,402	387,209	502,193
その他（工具器具及び備品）	291,630	191,386	100,243
無形固定資産（ソフトウェア）	215,819	138,029	77,790
合計	1,461,112	738,759	722,353

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	255,139千円
１年超	467,214千円
合計	722,353千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	144,216千円
減価償却費相当額	144,216千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	3,677千円
合計	6,830千円

（減損損失について）

同左

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	18,563	45,696
その他（車輌及び運搬具）	872,625	429,501	443,123
その他（工具器具及び備品）	277,907	162,249	115,657
無形固定資産（ソフトウェア）	214,457	119,736	94,721
合計	1,429,250	730,051	699,198

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	253,833千円
１年超	445,364千円
合計	699,198千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	260,856千円
減価償却費相当額	260,856千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	5,254千円
合計	8,406千円

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,478円81銭 １株当たり中間純利益　17円73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,147円28銭 １株当たり中間純利益　10円17銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,158円68銭 １株当たり当期純利益　16円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	399,694	291,937	416,638
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
(うち利益処分による取締役賞与金)	(－)	(－)	(－)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	399,694	291,937	416,638
期中平均株式数（千株）	22,538	28,704	25,425

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
[グレラン製薬株式会社との合併] 「第５　経理の状況　１．中間連結財務諸表等　（１）　中間連結財務諸表　注記事項　(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成17年10月１日にグレラン製薬株式会社と合併いたしました。	――――――	――――――

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……170,922千円

(ロ) １株当たりの金額……６円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成18年12月１日

(注) 平成18年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年４月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年８月９日　至平成18年８月31日）　平成18年９月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年９月１日　至平成18年９月30日）　平成18年10月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月１日にグレラン製薬株式会社と合併した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成18年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月１日にグレラン製薬株式会社と合併した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成18年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。